

現状と課題を踏まえた地域コミュニティにおける活動事例

※ 網掛けは第2回懇談会で取り上げた事例。白抜きは第3回懇談会で議論する事例。

課題区分	事例名
1 団体運営	～団体間の連携体制の強化に向けて～ ① 「横串」の地域団体の連携体制
	～持続可能な組織の形成に向けて～ ② 地域の将来を見据えた組織の形成
	～町内会役員の負担軽減に向けて～ ③ 町内会の活動を支援する組織の創設
	～自律的な地域運営に向けて～ ④ 地域活動協議会を核とした地域運営
2 活動の担い手	～多様な世代の地域活動への参画に向けて～ ① 多様な世代が活躍できるまちづくり
	～現役世代の地域活動への参画に向けて～ ② 交流イベントをきっかけとした現役世代の担い手の確保
	～子育て世代の地域活動への参画に向けて～ ③ 子育て世代が活躍できるまちづくり
	～企業の地域活動への参画に向けて～ ④ 記念イベントを契機とした地元企業の地域活動への参画
	～郷土愛の醸成と将来のまちづくり人材の育成に向けて～ ⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進 ⑥ 地域ぐるみで子どもたちの夢や目標を応援
	～町内会の加入促進に向けて～ ⑦ 地区社協による町内会等の紹介冊子の作成
	～地域住民の困りごとの解決に向けて～ ⑧ 町内会を基本とした日常生活のサポート
	～マンションが多い地区における町内会の活性化に向けて～ ⑨ マンション中心の町内会でのまちづくり
	～多様な主体の地域活動への参画に向けて～ ⑩ 住民有志が創るまちづくりプロジェクト ⑪ 地域活動に関心を持ってもらうために
	3 地域特性
～中山間地におけるコミュニティの持続に向けて～ ② 地域活性化に向けた作戦会議	
～中山間地の集落の再生に向けて～ ③ 自らの手で整備する地区の魅力づくり	

課題区分	事例名
3 地域特性	～若者の視点を生かした地域資源の掘り起こし～ ④ 休耕田を活用した地域の魅力づくり
	～島しょ部におけるコミュニティの持続に向けて～ ⑤ 地域の将来像を考える活性化ビジョンづくり
4 活動内容	～活動拠点の確保に向けて～ ① 誰でも気軽に利用できる拠点づくり
	～福祉の視点に根差した拠点づくり～ ② 空き家を活用した交流拠点づくり
	～活動拠点の専従スタッフの確保に向けて～ ③ 子育て中のお母さんを拠点のスタッフに
	～住民主体の持続可能な取組に向けて～ ④ 魅力ある地域資源を活用した自主財源の確保 ⑤ 街区公園を使った自主財源の確保
	～全住民を対象とした活動の充実に向けて～ ⑥ 防災を中心とした活動への転換
	～ウィズコロナにおける新しい地域活動スタイル～ ⑦ オンラインを活用した地域の絆づくり
	～地域における迅速な情報伝達に向けて～ ⑧ 地域における幅広い世代への情報伝達
	～地域におけるICT化の推進に向けて～ ⑨ ICT導入による地域活動の活性化
	～地域・行政協働による効率的な情報の受発信に向けて～ ⑩ 地域と行政で取り組む情報の受発信の改善
	～地域の主体的なまちづくりに向けて～ ⑪ 地域総括補助金の活用によるまちづくりの推進
	5 行政との関係性
～市有財産を活用した拠点の確保に向けて～ ② 住民主体の活動拠点づくり ③ JR旧駅舎を活用した交流拠点づくり	
～地域と行政の連携・協働に向けて～ ④ 地域と行政の協働による課題解決 ⑤ 地域団体とテーマ型の活動団体をつなぐ	

第2回懇談会で議論
できなかった事例

地域活動協議会を核とした地域運営

他都市事例

【1 現状・課題】

- ある市では、各種地域団体がばらばらに活動することが多く、活動の重なりや偏りが生じ、団体の担い手不足につながっています。
- 同一行政区内であっても、高齢化が進行する地区、児童数が増大する地区など、地区ごとの課題が多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じ、自らの地域のことは自ら決めるという地域運営の仕組みが必要となっています。

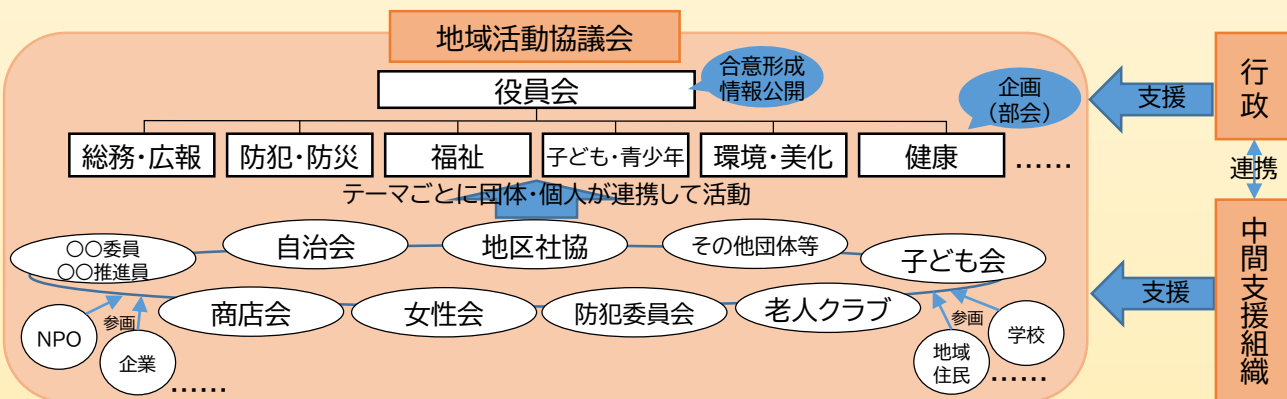
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 市内の全域で、概ね小学校区を単位として、地区社協などの地域団体をはじめ、NPO、企業等の多様な団体・個人が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組む地域活動協議会の設立が進んでいます。
- 地域活動協議会の役員会では、事業計画の作成、合意形成、情報公開などを行います。事業計画に基づき、防犯・防災、子ども・青少年、福祉、健康、環境、文化・スポーツなどのテーマごとの部会で、各団体等が連携して企画・活動を行っています。
- 運営上の重要な事項は役員会で議決されています。

【3 行政からの支援】

- 市が定める要件(まちづくり全般を活動対象とすること、会計の透明性など)を満たす組織を地域活動協議会として認定しています。
認定した組織に対し、協働のパートナーとして行政と区ごとの中間支援組織(社協、民間事業者等)が積極的に支援を行っています。

▼ 地域活動協議会と行政からの支援のイメージ



【4 これまでの成果】

- わがまちの将来を見据えて、将来ビジョンや課題を多様な主体で共有することができるようになりました。
- 地域活動協議会を作ることによって地域団体相互の日程や活動内容の調整が可能となりました。
- 縦割りに地域団体や住民の委員をつくる従来のやり方では一部の委員に役職が集中していましたが、地域活動協議会で様々な活動主体が連携することによって、役員員の負担が軽減され、新たな担い手の発掘にもつながっています。
- 民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保された組織を形成したことで、町内会未加入者からも地域活動に対する関心や信頼感を得られ、若い世代やマンション住民など新たな人材の参加につながっています。

この取組のポイント

- ◎ 広島市内では既に概ね小学校区を単位とした連携の仕組みはありますが、自律した地域運営を行うためには、地域が地域課題や将来ビジョンを共有し、既存の地域団体のみならず、地元企業やNPOなど多様な主体が地域運営に参画する仕組みを整えることが重要です。
- ◎ 多様な主体が参画する組織の継続的な運営を支援する仕組みが必要です。

課題2 活動の担い手

～多様な主体の地域活動への参画に向けて～

住民有志が創るまちづくりプロジェクト

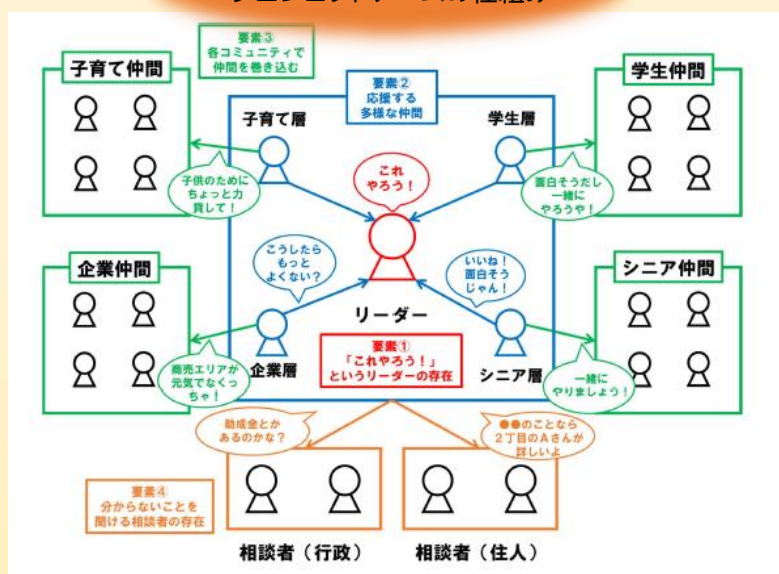
【1 現状・課題】

- ある地域では、時代の変化の中で複雑かつ多岐に渡って生じる課題に対応するために、住民がより主体的にまちづくりを行っていく必要性を感じていましたが、活動への関わり方が分からない、あるいは、一人の言動では何も変えられないとの想いを持つ住民もいました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域貢献活動の一環としてまちづくりに取り組む青年団体が中心となって、地域住民に地域の課題や願いについてアンケートを行いました。
- アンケートに加えて、ヒアリングも行い、地域の課題が住民同士のつながりや防災であることが確認でき、「つながりを育む防災」をテーマとした事業を企画・実施していくこととしました。
- 多様な主体のまちづくり活動への参画に向け、地域の各所にポスターを掲示するとともに、町内会、地区社協、商店会、学校、企業などの協力を得て事業を行うメンバーを募集し、プロジェクトチームを組織しました。

プロジェクトチームの仕組み



【3 行政からの支援】

- 区役所職員がプロジェクトチームの相談先として関わり、補助金申請の支援など行政の立場から協力することとしています。

【4 これまでの成果】

- 事業内容の具体化はこれからですが、募集方法を工夫して幅広くプロジェクトメンバーを募ったことで、多様な層(学生層、子育て層、企業層、シニア層)で構成されるチームとなり、住民主体のまちづくりに向けた土壌ができました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、回覧板、SNSやYoutubeなどを活用してプロジェクトチームの検討状況を発信し続けることにより、地域住民をはじめ、様々な地域の主体の関心を高め、参画を促進したいと考えています。
- 公助の取組として行政では、地域からの求めに応じて補助金※の活用などを提案します。

※ 区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域全体で課題を共有し、多様な主体の意見を取り入れながら取組を進めることにより、まちづくりに対する当事者意識が醸成されます。また、こうした取組の継続により、主体的なまちづくり活動が地域に根付いていくことも期待できます。

地域活動に関心を持ってもらうために

他都市事例

【1 現状・課題】

- ある市では、地域活動の参加者が固定化、高年齢化しています。
- 特定の分野で活動する団体やグループと連携したい、また、住民の中には、地域活動にどうやって参加したらよいか分からないという人がいます。
- 地域団体では、そうしたグループとの連携を進めたい、また、新たな担い手を発掘したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 住民や地域団体の活動者が行政主催のまちづくりミーティングに参加し、市内の様々なまちづくり団体や、まちづくり講座に参加している人などと活動内容を発表し合いました。
- また、グループごとの話し合いやパネルディスカッションを通じて、活動を始めたきっかけやメンバー集めの方法、他団体との連携内容、住民に参加してもらうための工夫などについて情報交換しました。

▼ミーティングの様子



【3 行政からの支援】

- 多くの人に興味を持てるよう、防災、高齢者サロン、子どもの学習支援など様々なテーマでまちづくりミーティングを開催しました。
- 学生や子育て世代などが参加するゼミ形式の講座も主催し、公園のゴミが気になる、子ども食堂の活動にボランティアとして参加してみたいなど、自らの関心事から暮らしにまつわる地域の機能を学び、体験する機会をつくりました。また、受講生がまちづくりミーティングに参加し、実践報告をしました。
- NPO法人の協力を得て、まちづくりのミーティングやゼミを企画し、地域や世代を超えて、参加者同士が学び合える場となるよう取り組んでいます。

【4 これまでの成果】

- 地域団体に活動している人は、まちづくりミーティングで様々なアイデアや世代間の考え方に触れ、より多くの人に地域に興味を持ってもらうヒントが得られました。
- まちづくりミーティングの参加者から地域団体の活動に参加する人が出てきています。

この取組のポイント

- ◎ 地域団体同士の情報共有や、地域団体が多様な主体とつながる場づくりが重要です。
- ◎ 地域団体同士だけでなく、関心のあるテーマで活動したい人とも、お互いの出来ることと出来ないことを共有し、それぞれの特徴や良さを生かした活動をどのように進めたらよいか話し合える場が重要です。
- ◎ 地域活動に関心はあるが、活動していない人を巻き込む仕掛けが必要です。

課題4 活動内容

～地域における迅速な情報伝達に向けて～

地域における幅広い世代への情報伝達

他都市事例

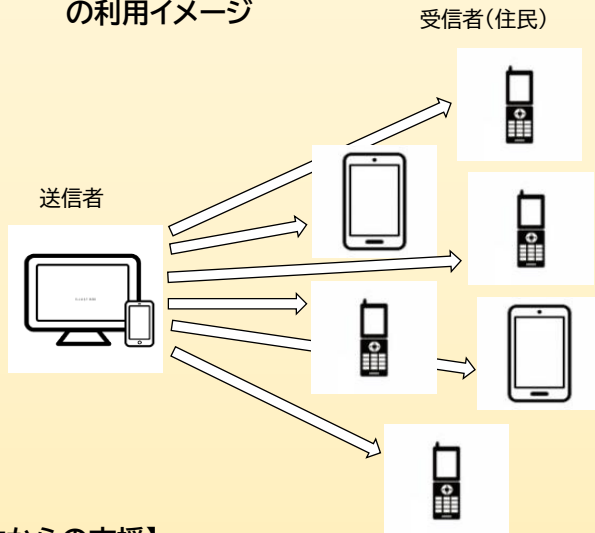
【1 現状・課題】

- ある市町内会では、緊急時の連絡方法として、役員が電話や家への訪問で伝えるなどしており、不在時に連絡が取れない、役員の負担が大きいといった課題があります。
- 災害発生時の住民同士の避難の声掛けにも取り組みたいと考えています。
- 高齢者にはスマートフォンの普及が進んでおらず、ほとんどがガラケーを所持しています。

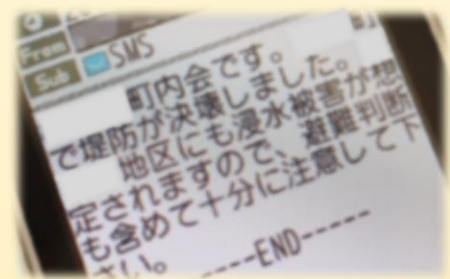
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 携帯電話の番号の登録者にテキストメッセージを一斉配信する「ショートメールサービス(SMS)一斉送信システム」を提供する事業者と契約し、緊急時の速やかな情報伝達に取り組むこととしました。
- 緊急時の連絡の必要性について住民に対して丁寧に説明することで、全世帯が電話番号の登録に協力しています。
- 送信者が行う作業は、パソコン又はスマートフォンから事業者のサーバーに接続して文章を入力・送信するだけであり、ワープロとインターネットができる知識で十分利用できています。
- 送信リスト(全世帯、町内会役員など)の作成、時間を指定した送信、送信者側からの着信確認などの機能も活用し、状況に応じた情報伝達を行っています。

▼SMS一斉送信システムの利用イメージ



▼災害時の利用



【3 行政からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 携帯電話番号を利用してメッセージを送信するため、スマートフォンでもガラケーでも受信でき、全ての住民に情報を届けることができています。
- SMS一斉送信システムの利用により、今までの電話連絡では役員個人の負担となっていた通信料を町内会が負担するようになり、経費面でも役員の負担軽減につながっています。
- 災害時の声掛けや、支援物資、ボランティア、災害ごみなどの情報を届ける際にも役立ちました。
- 親睦会や町内サークル活動などの平常時の連絡にも積極的に利用しています。

この取組のポイント

- ◎ 各地区に合ったサービスを選択することが大切です。
- ◎ 利用者が多いLINEなどの会員制交流サイト(SNS)を活用し、町内会員同士の連絡や、若い世代への情報発信に取り組んでいる地域もあります。
- ◎ 地域の情報発信や情報伝達の改善に向けて、各地区が地域の実情に合った方法を選択できるように支援していく必要があります。

課題4 活動内容

～地域におけるICT化の推進に向けて～

ICT導入による地域活動の活性化

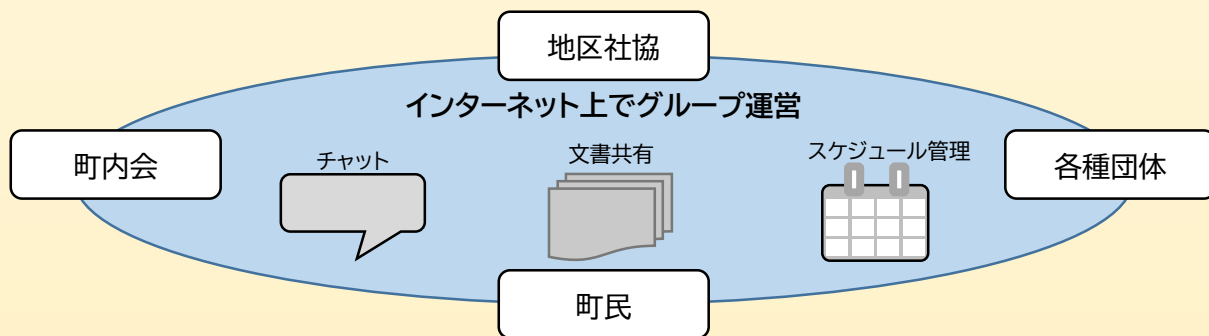
【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板をメインとした連絡方法であり、役員の負担増加、情報伝達が遅いなど、役員間や住民との情報のやりとりに課題があります。
- 仕事などで地域活動に参加する時間が確保できない方でも参加しやすい仕組みを検討したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協がサロン活動のメニューにパソコン教室を取り入れたり、地域のホームページを作成する住民ボランティアを募集するなど、ICTの活用を推進しています。
- LINEなどの会員制交流サイト(SNS)や、スケジュール管理や出欠確認、文書や写真の管理など、グループ運営に役立つ機能を無料で利用できるアプリや、無料で使えるウェブ会議ツールなどの利用も進め、連絡方法の改善に取り組んでいます。(現役世代の方も気楽に時・場所を選ばず気楽に情報を入手し意見を発信できます)
- 地区社協がICT環境の整備やメンテナンス、他団体や地域住民への利用の呼び掛けを行い、町内会などが役員や住民が参加する勉強会を開催するなど、各種地域団体が役割分担して取り組んでいます。

▼ICT化のイメージ



【3 行政からの支援】

- 市文化財団が交付する助成金※1を活用し、ICT化を進めるための備品などを購入しました。
※1【助成対象】まちづくり活動をより積極的に展開しようとしている団体
【助成限度額】50万円(審査会があります。)

【4 これまでの成果】

- 町内会からの通知やイベントの開催案内を一斉送信し、団体や住民に対しタイムリーな情報発信ができています。
- 会議や行事への出欠確認が容易になり、役員の負担軽減につながっています。
- 会議資料などをインターネット上に保管して、スマートフォンやパソコンで閲覧できるようにし、会議に参加できなかった人との情報共有や、新役員への引継ぎやノウハウ継承に役立てています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、スケジュール表の共有やウェブ会議などにより団体運営の効率化を図るとともに、住民勉強会を開催し参加世帯の増加に取り組みます。また、新型コロナウイルスのワクチン接種のインターネット予約代行など、地域活動にもICTを取り入れていきます。
- 公助の取組として行政では、SNSやウェブ会議ツールの使い方に関する講座の開催や、地域団体が連携して行うICT環境の整備や通信費負担等への助成※2を行います。
※2 市社協の地域団体連携支援基金に基づく助成金

📌 他地区で展開する際のポイント

- ◎ まずは団体役員の勉強会などからスタートし、楽しみながら取り組むことが大切です。
- ◎ 地域住民でICT活用のノウハウを持つ人をサポーターとして募集するなど、住民が得意分野を生かし地域活動に参加できる仕組みをつくることで、担い手の裾野も広がります。

課題4 活動内容

～地域・行政協働による効率的な情報の受発信に向けて～

地域と行政で取り組む情報の受発信の改善

他都市事例

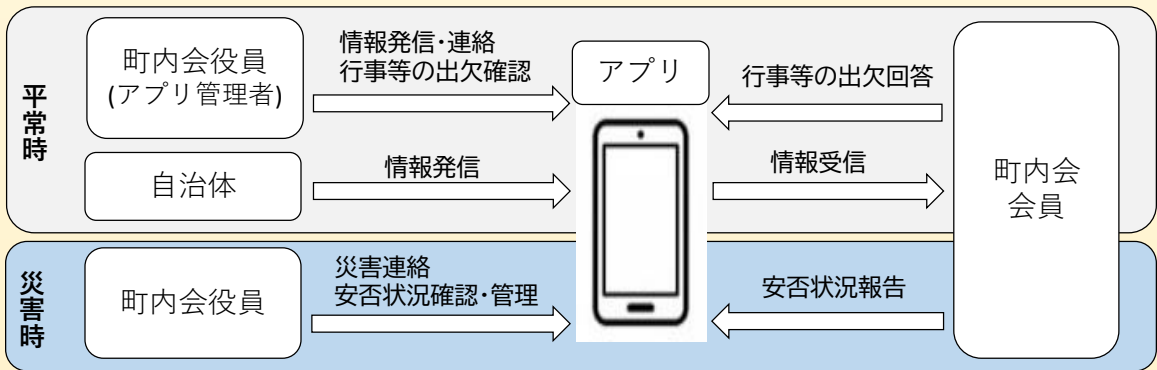
【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板では地域の全世帯に情報が行き渡るのが遅く、役員の負担も大きいことから、情報伝達の方法を改善したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会活動の活性化や情報共有化を進めるため、町内会、子ども会、PTA、商工会の若手が新たな組織を立上げ、電子回覧板などの機能を備えたスマートフォンアプリを活用した町内会活動の業務効率化や活動支援に向けた取組を開始しました。
- 情報発信した内容はアプリ上に蓄積されていくため、過去の情報であってもいつでも閲覧できます。
- 災害時を想定し、町内会員の安否確認等も試行しています。

▼アプリ活用のイメージ



【3 行政からの支援】

- 市もこの取組に参画し、行政からの情報伝達の迅速化と町内会役員の負担軽減に向けた取組を開始しました。

【4 これまでの成果】

- 一部の町内会からアプリの導入を開始し、現在では地域の全町内会に導入が進みました。
- アプリを活用した情報発信や行事等の出欠確認を行うことにより、情報をリアルタイムに届けられることと、役員の負担軽減につながっています。
- スマートフォンを所持していない世帯などに対しては、引き続き紙の回覧板を活用し、全世帯に情報が行き渡るようにしています。
- 地域が主導して町内会へのアプリ導入を進めているため、スムーズに導入できています。
- 今後もスマートフォン等の扱いに慣れていない方に対して勉強会を開催するなどの取組を進めます。

この取組のポイント

- ◎ 社会全体のデジタル化の進展を踏まえ、行政から町内会等への情報伝達についても、効率的な方法の検討を行う必要があります。
- ◎ スマートフォン等の扱いに詳しい方や若い世代と一緒にアプリ活用などによる情報伝達の改善に取り組むことで、スムーズにアプリの導入が進むとともに、新たな担い手の確保が期待できます。

地域総括補助金の活用によるまちづくりの推進

他都市事例

【1 現状・課題】

- 行政の各部署が各種地域団体に対して補助金を交付しているため、団体の活動が縦割りとなり、取組が重複するなどしています。
- また、補助金の使途が限定されており、地域が一体となって取り組む活動ができない状況です。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

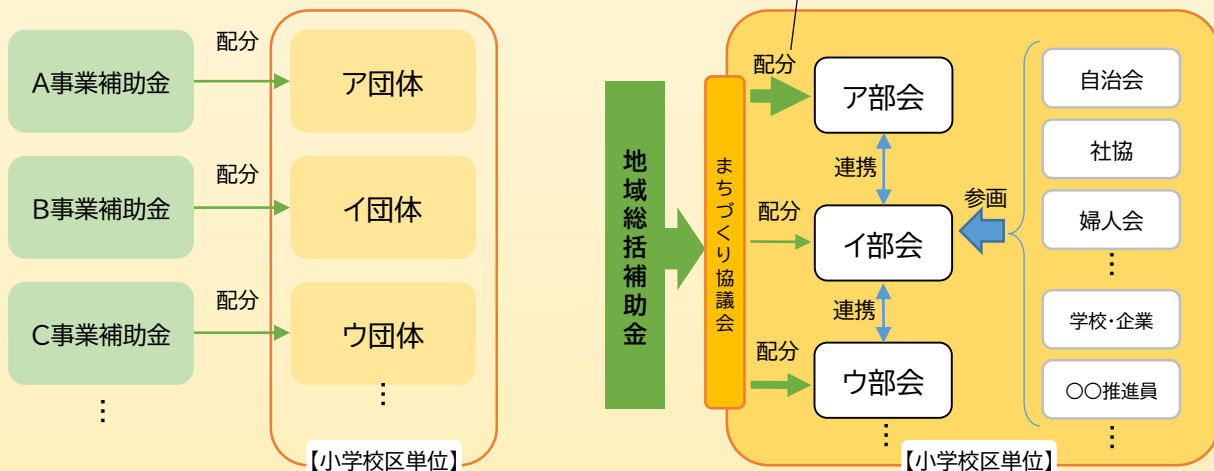
- 小学校区単位を基本に、自治会、社協、婦人会、老人クラブ等の地域団体や、学校、企業等、地域の様々な団体などで構成するまちづくり協議会を立ち上げました。
- まちづくり協議会が中心となって、地域住民が、地域課題を自ら考え解決するため、地域が一体となった住民主体の地域づくり活動を行っています。

【3 行政からの支援】

- これまで別々の部署から交付していた10種類以上の補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する地域総括補助金制度を導入しました。
- 地域総括補助金は各事業ごとの基準額が決まっていますが、まちづくり協議会での話し合いによって、一定の割合で各事業への配分を変えることができるため、ある事業の補助金の残額を他の事業に流用するなど、柔軟な事業展開が可能です。

▼ 補助金の一本化のイメージ

基準額は決まっているが、一定の割合で配分を変更可能



これまでの各団体への補助

まちづくり協議会への補助の一本化

【4 これまでの成果】

- まちづくり協議会で補助金の配分を決める話し合いを行うため、各団体の活動への理解が促進されるとともに、各団体間の連携が深まり、組織全体の活性化が図られています。
- 地域総括補助金を活用し、各団体が個別に行っている類似の事業は協力して進め、節約できた経費を毎年予算が不足している事業に充てるなど地域の実情に合った事業が行われています。
- 会計手続きの明瞭化や情報公開等が促進され、透明・公平な運営が図られるようになりました。
- 補助金の申請等の事務をまちづくり協議会でを行うことにより、申請時に提出する書類が減るなど、補助申請手続きの簡素化が図られ、各団体の事務負担が軽減されました。

この取組のポイント

- ◎ 各地域でどのような活動に注力するかといった合意形成や補助金を適正に活用できる組織づくりを進めるとともに、補助金手続きの共通化、簡素化、地域の実情に応じ柔軟にまちづくりを進めていくための補助金のあり方について検討する必要があります。

地域と行政の連携・協働によるまちづくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、原爆投下によりにぎわっていた街並みを全て失いました。
- 地域に関わる多様な主体と行政が連携し、にぎわいのあった街の歴史や当時の文化を活用したまちづくりに取り組んでいます。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 原爆で失われた街道沿いのにぎわいを体験できるイベントを開催し、地域の認知度向上に取り組んでいます。また、地域で記念日を定めた上で、その日の前後にイベントを開催するなど、広島市の歴史や文化の効果的な情報発信に取り組んでいます。



- 子どもたちが街のルーツを探るきっかけとするため、被爆前の江戸時代からの歴史をクイズ形式にして紹介した独自のテキストを作成し、近隣の小学校に講師を派遣し、出前授業を行っています。



- 地域の企業とデザイナー・プロデューサーが協力し、特産品や伝統工芸品に統一したデザインのロゴをつけ、新たな観光資源となりうる「地域ブランド」を立ち上げています。地元の蔵元の銘酒を揃えた地酒のセットや、寺院や仏壇の製造・修繕で使用する伝統的な手法と現代のデザインを組み合わせた漆器などを発売し、地域のPRやにぎわいづくりの一翼を担っています。



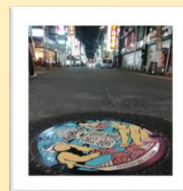
【3 行政からの支援】

- 市の区の魅力と活力向上推進事業補助金※を交付し、街の歴史と文化を生かしたにぎわいづくりイベントを支援しています。

※【補助対象】 3人以上で構成される団体

【補助限度額】 初年度：100万円、2年度：70万円、3年度：35万円

- 市では、地域の認知度向上に向け、地域独自のマンホールや道路標識サインを制作して地域へ設置しています。



【4 これまでの成果】

- テレビや新聞などのメディア等にも取り上げられ、多くの方々にとって、楽しみながら地域の歴史を知ってもらうきっかけとなっています。
- 現代風の楽しみ方で地域の魅力を発見してもらい、まちへの愛着が生まれています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、取組の充実に向けて、同じ旧街道沿いの他地域との連携を進め、まちづくりの魅力を高めていきたいと考えています。
- 公助の取組として行政では、積極的かつ能動的に魅力のさらなる向上を支援します。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ ある地域の取組が効果的に行われている場合、広域的な視点を持って、共通の地域資源を持つ地域同士で連携して事業をすることにより、効果を拡大・波及させることができます。

住民主体の活動拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある団地では、高齢者や子育て世帯への支援活動や地域住民の絆づくりを行うための拠点を必要としています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協が、団地内にある解体予定の市の施設を活用したいと市に要望しました。
- 地域は自ら資金調達(募金、企業からの協賛金、市補助金等)して、施設をリフォームし、一人暮らしの高齢者等が日中過ごせる交流・集いの場の提供や、放課後の子どもの居場所づくりなどを行っています。

▼活動拠点の様子



【3 行政からの支援】

- 市は、施設を活用した取組が地域の課題解決につながると考え、この施設を無償で貸し出しました。
- 施設のリフォームに当たり、市の“まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金※1の交付や県共同募金会・地域テーマ募金※2による支援を行いました。
 - ※1【補助対象】 町内会・自治会、子ども会、地区社協
【補助限度額】 50万円(取組内容等によって限度額は異なります。)
 - ※2 地域の住民団体等が、区社協と協働し、地域の様々な課題を解決するプロジェクトに対し、1月～3月期に地域で集めた募金額に応じて共同募金会が加算し配分する仕組み(上限300万円/年度、最大3年度)。

【4 これまでの成果】

- 地域住民が趣味や得意なことを活かして、そば打ち教室、パソコン教室、ヨガ教室、英会話教室、陶芸教室など多様な21の活動を主催しており、幅広い年代の参加が促され、地域住民の交流、住民間のつながりが強まっています。
- 開設した年度は約5,000人程度の利用でしたが、地域住民による活動が年々広がりを見せており、現在では年間約17,000人の団地住民が施設を利用するなど、地域住民が自由に活用できる拠点として地域に認知されています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、施設を活用して住民のニーズに沿った活動を展開していきます。
- 公助の取組として行政では、更なる発展的な活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※2の活用などを提案します。
 - ※2 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金に基づく助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 住民同士や住民と行政がしっかりと話し合いを重ね、具体的な施設の利用計画を立てたことで、住民自らの手でリフォーム費用等の資金調達を行うなど、自律的な運営につながっています。

課題5 行政との関係性

～市有財産を活用した拠点の確保に向けて～

JR旧駅舎を活用した交流拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、地元住民がJR廃線後の旧駅舎や廃線敷を以前のような人の集まる場所として再生し、地域活性化の拠点にしたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 旧駅舎等の所有権を持つ市に対し、地域住民の活動や各種団体の情報発信の場として活用したいと要望しました。
 - 連合自治会、体育協会、老人会、女性会、地元有志で旧駅舎等の運営委員会を立ち上げました。
 - 区役所と管理に関する協定書を締結し、日常的に清掃や草刈り、点検などの維持管理を行いながら、駅舎の保存と活用に取り組んでいます。
 - 駅舎カフェ、雑貨・地元野菜の販売、被爆体験講話、フリーマーケット、絵画展示や音楽コンサートなど多様な活動を行い、地域内外から多くの人を呼び込んでいます。
 - 雨漏りしていた駅舎の屋根の改修工事を行うため、クラウドファンディング※1を活用して資金調達するなど、新たなアイデアで活動しています。
- ※1 インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

▼廃線敷等を活用した活動拠点



【3 行政からの支援】

- JRから無償譲渡を受けた旧駅舎の利活用を促進するため、市が広場などの整備を行いました。
 - 市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm²(ふむふむ)助成金※2を交付し、地域による旧駅舎の整備を支援しました。
- ※2 【助成対象】 まちづくり活動をより積極的に展開しようとしている団体
【助成限度額】 50万円

【4 これまでの成果】

- 多い日には100名を超える地域住民や鉄道ファンが訪れ、地域活性化の拠点となっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として運営委員会では、幅広い世代にとって居心地の良い場所となるよう、ドッグランの設置等を検討しています。
 - 公助の取組として行政では、活動の継続を支援するため、地域からの求めに応じて補助金※3の活用などを提案します。
- ※3 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、区の魅力と活力向上推進事業補助金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 住民同士や住民と行政がしっかりと話し合いを重ね、具体的な施設の利用計画を立てたことで、住民自らの手でリフォーム費用等の資金調達を行うなど、自律的な運営につながっています。

課題5 行政との関係性

～地域と行政の連携・協働に向けて～

地域と行政の協働による課題解決

【1 現状・課題】

- ある区役所では、地域住民や地域団体、NPO法人、地元企業・商店街等と連携し、まちのにぎわいづくりや課題解決などに取り組むことにより、区ならではの魅力的なまちづくりを進めることを検討しています。
- 区内のある地域では、地域資源を生かしたまちづくりに取り組んでいますが、コロナ禍の影響で、これまでのような集客イベントの実施が困難になっています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域では、関係団体等が連携して協議会を立ち上げ、街の歴史や文化を活用したイベントや啓発活動を行うなど、特色を生かしたまちづくりに取り組んでいました。

【3 行政からの支援】

- 区役所では、若手職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、コロナ禍でも実施可能な取組を検討しました。
- メンバーは区役所内から部署横断的に募り、住民とともに様々な視点から課題の解決策を検討できるようにしました。

【4 これまでの成果】

- 地域の歴史にまつわる謎解き問題の答えを探して歴史スポットを巡る謎解きウォーク、昔の街の様子や文化を学習しながら行う筋トレなど、地域の方々の協力の下、新たな企画が実現しました。

プロジェクト
チーム会議



筋トレ動画



- 行政職員が地域、関係機関と連携し、様々な企画が実現した結果、テレビや新聞などのメディア等にも取り上げられ、まちのにぎわいづくりや課題解決の一助となっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、行政と連携を図りながら、地域の実情に応じたまちづくりに主体的に取り組めます。
- 公助の取組として行政では、地域の課題を積極的かつ能動的に把握し、支援できる職員の育成に取り組めます。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域の実情や課題について、日頃から住民や企業、NPO等と行政が十分に情報共有し、課題の解決に向けて協働していくことが大切です。

地域団体とテーマ型の活動団体をつなぐ

【1 現状・課題】

- ある市では、日常生活に困難を抱えるひとり親家庭や子どものいる生活困窮家庭に対し、様々な体験活動や学習支援を提供したり、食料品などを届ける方法を検討しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域団体や、福祉分野のNPOやグループ、社会貢献を目指す企業などが、子ども食堂やひとり親サロン、学習支援や食料品の提供などの支援活動を行っています。

【3 行政からの支援】

- この市では、市役所と市社協が連携して、地域団体やNPOやグループ、企業による支援活動の情報集約と共有を進めています。
- また、市社協が中心となって、NPOなどの民間組織同士の連携やその中核を担う団体の育成に取り組んでいます。

【4 これまでの成果】

- コロナ禍による生活困窮家庭の増加などを踏まえ、市役所、市社協、民間組織が連携し、支援情報を週1回程度メール配信するなどの取組を実現しました。

生活支援情報のメール配信



この取組のポイント

- ◎ 市役所と市社協が連携し、支援情報を必要とする人と支援団体を効果的につなぐ仕組みや、NPOなどテーマ型で活動する団体、企業など民間組織による取組の創出を支援することが重要です。
- ◎ 地域団体とテーマ型の活動団体などが連携することで、解決策の検討や担い手の確保が進むとともに、支援を必要とする人のニーズに合う的確な活動が可能となることから、両団体の連携をコーディネートする仕組みについて検討する必要があります。